

## 企画提案(事業計画書)等について

【 城 東 区 】(受託者:一般財団法人大阪市コミュニティ協会 )

## 1 地域活動協議会の現在の状況についての分析

項目		地域活動協議会の状況についての分析
百律的運営に向けた地域活動協議会の取組(イメージ)	(1)「Ⅰ 地域課題への取組」についての分析	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大阪市内でも人口が多く、古くからの住民と、新住民が混在している。校下によって高齢者が多い、子どもが多いなど地域ごとでも多様で特徴がある。</li> <li>・16地域が共通して実施してる事業は、誰もが関心を持っている防災、地域福祉で活発に事業をおこなっている。地域活動に関心の薄かった住民を含めて、全住民対象に地域活動の参加者を増やしている。</li> <li>・高齢者の多い地域、多くなりつつある地域では、高齢者見守りの仕組みが必要であり、仕組みを構築しつつある。</li> </ul>
	(2)「Ⅱ つながりの拡充」についての分析	<ul style="list-style-type: none"> <li>・住民が地域行事を知り、参加ができるように積極的に広報をする地域と、そうでない地域がある。</li> <li>・広報紙やSNSを通じて参加ができるようになっており、行事参加、活動への呼びかけを既存の広報ルートだけでなく、新しルートを工夫して知らせている地域が少しであるが増えつつある。</li> <li>・構成団体以外や企業との連携を考えてる地域は少ないが、連携に取り組む地域がでてきている。医療機関、学校との連携は、防災を契機に進みだしてきている。</li> <li>・多くの住民が行事への参加をしてきているが、参加者を担い手として取りこむ工夫が進んでいない。</li> </ul>
	(3)「Ⅲ 組織運営」についての分析	<ul style="list-style-type: none"> <li>・総会、運営委員会は、年2回実施しており、議事録の作成をおこなっている。しかし、まだまちづくりセンターからの働きかけで実施する地域もあり、自立意識を改善する必要がある。</li> <li>・会計事務は、本会計が各事業会計を指導する地域がでてきているが、担当者が交代すると事務の継承がまだ十分できていないので深化が必要である。会計事務は、理解を深めてきているが、その他の庶務事務は、事務を担う地域が少ないので担当が必要である。</li> </ul>
	(4)「Ⅳ 区独自取組」についての分析 (区が「百律的運営に向けた地域活動協議会の取組(イメージ)」において設定したもの)	<p>CB/SBの視点ではないが、地域から認知症カフェ事業のモデルを実施してきてる。また、地域としても子どもに対する支援から、子ども食堂の議論をしている地域もあり、個人として始める者があり、少しずつ意識が醸成してきている。</p>

## 2 事業の実施内容(支援策(取組)の内容)

項目		事業者選定時等における企画提案(事業計画書)の概要
百律的運営に向けた地域活動協議会の取組	(1)「Ⅰ 地域課題への取組」にかかる支援の提案内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域活動協議会がそれぞれの地域で行っている事業について、地域課題の解決策や魅力的な事業実施ノウハウ、事務局運営を始めるとする会計処理などの情報交換をおこなう。各地域で、情報交換会を実施するうえで、助言や提案をおこなう。</li> <li>・課題に対して、他区地域活動協議会の事例紹介や、区を越えた地域活動協議会間の交流・連携などの取組みもおこなう。</li> </ul>
	(2)「Ⅱ つながりの拡充」にかかる支援の提案内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域活動が住民に伝わるように、広報紙やSNSを充実して、伝わる広報をおこない、地域活動に参加してもらおう。デザインなどの工夫を行い、幅広い世代への情報発信をおこなう。</li> <li>・地域活動協議会構成団体が連携して事業を実施するために、運営の際に「誰もが参加でき発言しやすい場」づくりを支援する。</li> </ul>
	(3)「Ⅲ 組織運営」にかかる支援の提案内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・会計処理や円滑に会議を進めるための会議運営の助言・指導などの支援をおこなう。</li> <li>・情報発信のために広報紙、SNSなどの指導の支援をおこなう。</li> <li>・組織運営において必要な、総務事務の支援をおこなうことで、開かれた組織運営と組織として持続ができるように目指す。</li> </ul>

(イ メ ー ジ ー)	(4)「IV 区独自取組」にかかる支援の提案内容 (区が「自律的運営に向けた地域活動協議会の取組(イメージ)」において設定したもの)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域課題と地域資源の情報収集・整理を行い、地域でコミュニティビジネスをより深く理解するため、勉強会の提案及び実施をおこなう。</li> <li>・地域活動の中で、収益を得ることができる事業をビジネスに進めること啓発し、コミュニティビジネス化を提案・支援する。</li> </ul>
-------------------------	---	--

### 3 事業の実施体制等

項目	事業者選定時における企画提案(事業計画書)の概要	
(1)自由提案による地域支援の提案内容 (企画提案書(事業計画書)等で受託者が提案したもの)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・広報活動の推進により、地域活動協議会の見える化をはかり、地域活動に住民が自由に参加できるようにする。</li> <li>・部会の活性化により団体間の縦割りを越えたネットワーク型運営を目指す。</li> <li>・企業・NPO等の連携により、地域活動協議会構成団体以外との連携による新たな地域活動の取り組みを目指す。</li> </ul>	
(2-1)スーパーバイザー、アドバイザー及び地域まちづくり支援員の体制にかかる提案内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・アドバイザー兼業務責任者 1人、地域まちづくり支援員 4人</li> <li>・本部専門アドバイザー、防災、子育て支援などのまちづくり分野の専門家が支援する。状況に応じて都度、アドバイザー・支援員間で協力し、フォローする。</li> </ul>	
(2-2)フォロー(バックアップ)体制等にかかる提案内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・まちづくりセンターの要員が不足した場合、一時的であれば、コミュニティ協会本部から臨時に要員を置き、退職により空席になれば速やかに補充を行う。新任の支援員に対しては、他の支援員、アドバイザーがフォローをして地域の支援にあたる。また、都度本部スーパーバイザー、専門家による研修をおこなう。</li> </ul>	
(3)区のマネジメントに対応した取組にかかる提案内容	ビジネス手法で解決できる課題を探して計画を行ない、事業計画を基に、CB/SBを1つ以上実施するために、支援員は、担当地域別に支援を行っており、アドバイザーが協力して支援をする。地域がCB/SBをする支援体制が、基本2名であるが、事業経営に関して、まちづくりセンター本部の専門のスーパーバイザーの支援を得る。	

### 4 区の方針・戦略を踏まえた今年度の重点支援策(取組)(5つ以内)

支援策(取組)名称	支援策(取組)の内容	重点的に取り組む理由
地域活動協議会の情報発信などの支援	広報紙の発行及び回数増加と、電子広報媒体を利用した広報の活性化を目指す。	掲示板へのポスター、班回覧でのチラシを重点的に実施しているが、情報量が少なく、行事告知だけであり、地域活動協議会への信頼の醸成ができていない。
防災に対する住民意識の向上	広報活動を細かく実施することで、防災訓練の積極的参加の増加や、避難行動要援護者に対する支援の啓発をおこなう。	関心があるが、訓練参加が少ない。また、防災訓練を契機として、地域活動の担い手を増やすことを目指す。
さまざまな活動主体が互いに連携して活動する支援	地域活動協議会構成団体以外の外部団体との新規事業の実施を目指す。	地域活動協議会構成団体以外の外部団体との連携は極めて少ない。企業、テーマ型団体との連携は、地域の活性化をするには重要であると考え。


## 5 現時点での支援の実施状況に対する自己評価

(1)現時点での支援の実施状況に対する自己評価	16地域活動協議会の自律に向けての進み具合は温度差がある。各地域で部会の会議を開催することを働きかけてきており、7地域で部会を開催しており、定例会化をする地域もある。実施している地域は、部会内部でコミュニケーションが図られて、新規事業や事業の改善をおこなっており、活動が活発になってきて、自立が進んでいる。少数であるが地域が企業との連携に向けた事業を検討している。進むスピードは遅いが、自律に向けて進んでいる。
(2)上記を受けた、年度後半の支援についての考え	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域活動協議会の理解を再度、深めるためのワークショップを実施する。</li> <li>・16地域の内、全地域活動協議会は、定例会を行っており、10地域以上で部会実施することを目指すために、事業のための会議を部会でおこなうように進める。</li> <li>・子どもに対する活動で、子ども食堂に関する議論をしている地域に、情報提供をするとともにCBの視点からの事業計画を支援する。</li> </ul>